# 農業に休日を!

Grow with IoT

株式会社ルートレック・ネットワークス

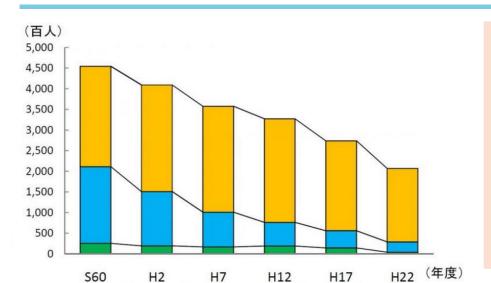
日付: 2017年2月6日

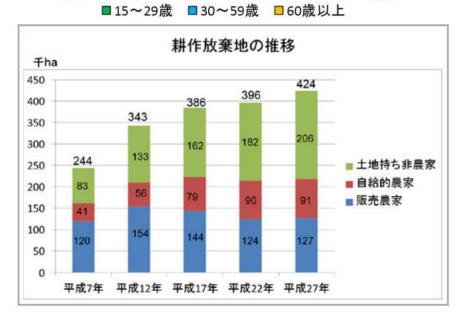
場所: 未来投資会議構造改革徹底推進会合 農業 第5回





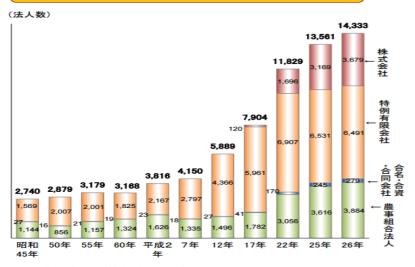
## ▼ZeRo.agri 日本の農業の現況





- ·就農人口100万人減/10年
- ·耕作放棄地 424千ha
- ・農家の平均年齢 67歳
- ・農業法人1万8千 10年で倍増

#### 農業生産法人数の推移



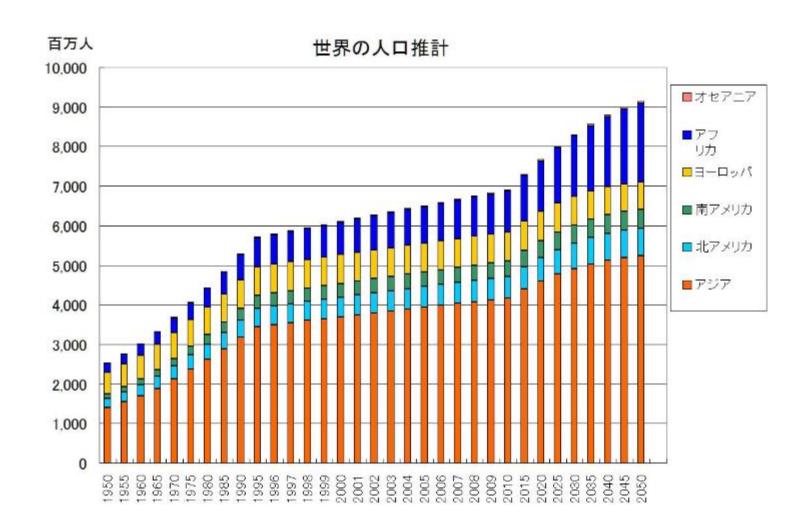
資料:農林水産省経営局調べ(各年1月1日現在)



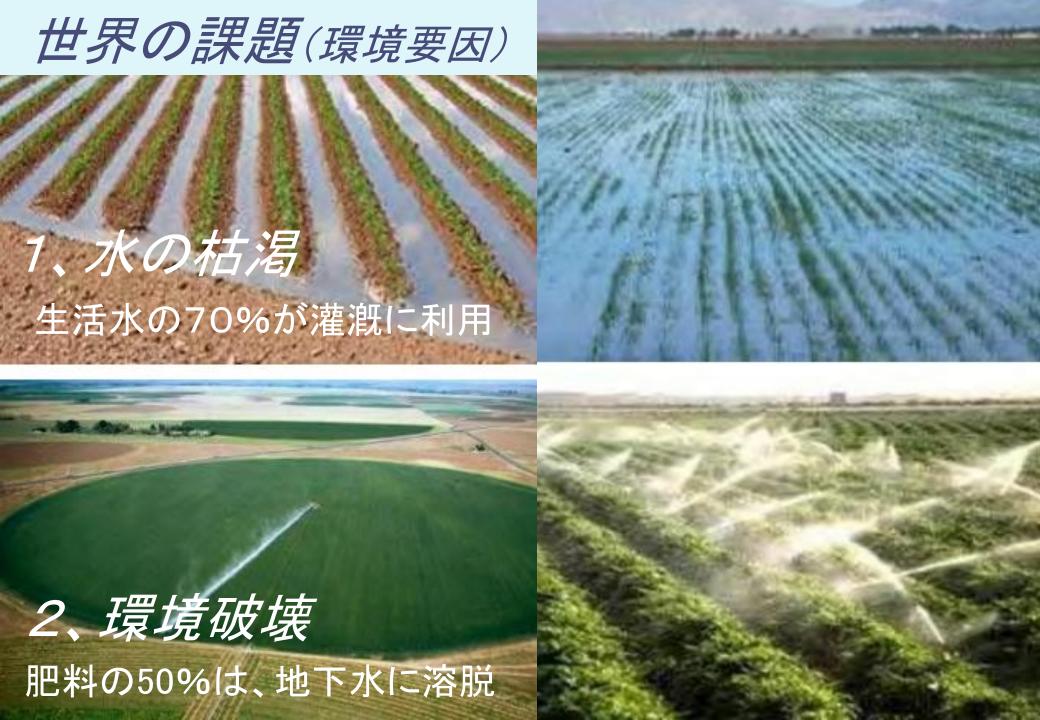


## ❤ZeRo.agr 増え続ける世界人口 (特にアジア地域)





出典:国連世界人口予測





## 世界的には水と肥料の有効活用に点滴灌漑が注目 YZeRo.agri (アジアで年率18%成長)、しかし活用ノウハウが必要、、



#### 水の枯渇問題には従来の灌漑農法で は限界がある、、



#### 水に肥料を溶かし、作物に必要なだけ液肥を 与える、世界で確立された経済的な栽培技術

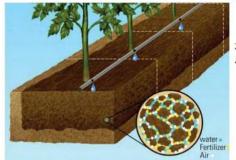
#### 点滴潅水とは

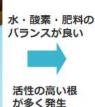
必要なときに、必要な量の水と肥料を、 点滴によってゆっくりと与える方法で、

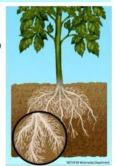
- (1) 水と肥料の利用効率が高まる
- (2) 植物の生育が良くなる
- (3)肥料で環境を汚染しない

など多くのメリットがある。







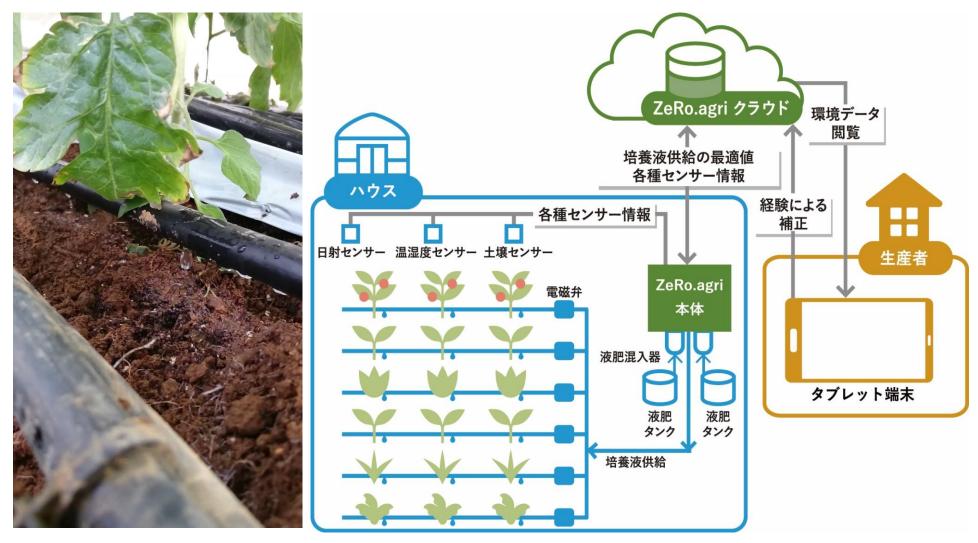


**NETAFIM IRRIGATION** 



# ゼロアグリは最も経験と勘が必要な「かん水・施肥」を、ICTと独自栽培アルゴリズムで自動化を実現!







#### 施設栽培の橋頭保市場 10県50拠点で稼働





地域	作物	面積	実績(収量、品質)
岩手県陸前高田市	キュウリ	6a	収量26%十
群馬県伊勢崎市	大玉トマト	20a	収量28%十 L玉率92%、M玉率14%
福島県会津若松市	トルコキキョウ	16a	出荷単価 10%+
福島県会津坂下町	ミニトマト	18a	収量208%
茨城県鉾田	イチゴ	10a	収量 7t/10a、糖度10.0~12.0(Brix)



## ❤ZeRo.agri ゼロアグリで農業の日本と海外の課題を解決





- 1. 独自のM2Mプラットフォーム+栽培アルゴリズムで、 土壌内環境制御により収量拡大と高品質化
  - \* 熟練農家でも30%収量増加と、高品質を維持



- 2. 農業で最も経験と勘が必要な「かん水・施肥」の自動 化により、栽培規模の拡大を実現
  - \* かん水・施肥の作業時間を90%削減し、栽培規模拡大



- 3. 熟練農家の栽培技術「かん水・施肥」をクラウドに蓄 積、新規就農者支援に利活用
  - \* 新規就農者の所得増大

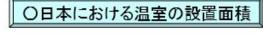


- 4. 栽培ノウハウが必要な点滴灌漑(Drip Irrigation)を、 ICT技術+栽培アルゴリズムにより自動化
  - \*慣行栽培との比較で、50%の節水と減肥を達成



### ターゲット市場は伸びしろの大きい、 施設栽培面積98%の一般的なパイプハウス





温室 46, 449ha

ガラス温室 1,889ha ハウス 44,560ha

※1 うち加温設備のある温室 20,002ha

※2 うち炭酸ガス発生装置のある温室

1,448ha(温室全体の3.1%)

※3 うち養液栽培施設1,848ha(温室全体の4.0%)

温室以外の 施設、資材 植物工場 44ha

複合環境制御装置のある温室

655ha

ガラス温室 179ha ハウス 476ha

複合環境制御装置のない温室

45,794ha

ガラス温室 1,710ha ハウス 44,084ha



(植物工場)



(複合環境制御装置を備えた温室)



(一般的なパイプハウス)

(ビニールトンネル)

資料: 園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する実態(H24) 植物工場44haについては、「植物工場全国実態調査・優良事例調査 (H27.3現在)」に基づく推計値

3

(雨よけ施設) 10.910ha

パイプハウスの土耕栽培市場がゼロアグリのターゲット。現在のタイマー式養液土耕市場は施設面積の<1%、10,000戸と推定。

出典:農水省 H28年6月 施設園芸をめぐる情勢



### 日本の課題を地域から解決! そして、日本発の技術で世界の課題を解決!!



#### 短期:地域の課題を解決

- 新規就農者の支援
- 農地の規模拡大
- 高齢化時代の省力化

施設農業 8県 国内イノベータ市場 市場規模 126億円

#### 中期:国内の課題を解決

- 日本の農業強化
- 農業生産性向上
- 収量増加と品質安定

施設農業 24県 国内マジョリティ市場 市場規模 1300億円

#### 長期:世界の課題を解決

- 水の枯渇問題\*
- 多施肥による地下水汚染\*\*
- 人口増加に伴う食糧危機

東・東南アジア 海外マジョリティ市場 市場規模 9兆円





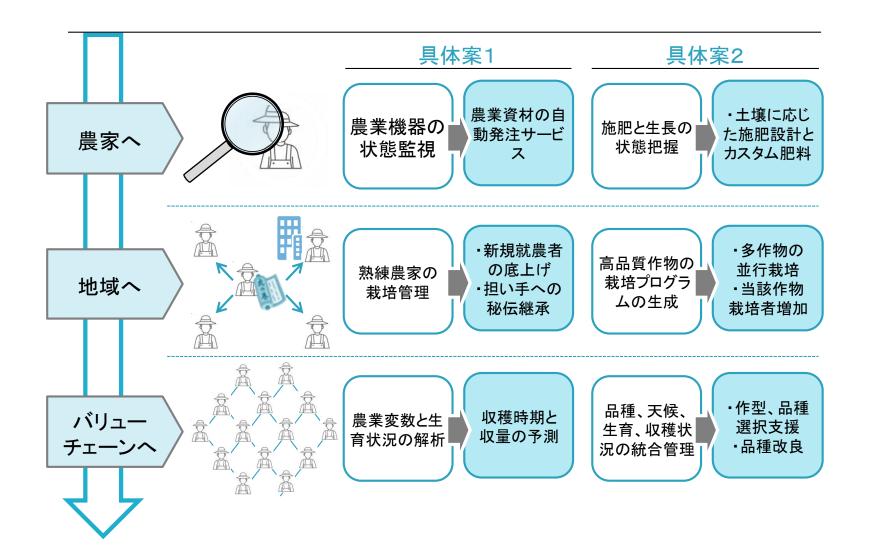


- \* 中国人口は世界の約20%だが、7-8%の水資源しか持たず、インドは全人口の15%、4-5%の水資源で、両国とも深刻な水の枯渇問題抱える
- \* \* 中国では、多施肥により農業が不可な土壌が多発。ベトナムでは、多施肥による地下水汚染の影響で、特に子供達の健康が損なわれるケースが多い



#### データ系サービスの方向性





## ❤ZeRo.agri 事例1. 篤農家の技術の数値化







所在地 茨城県鉾田

栽培作物 イチゴ

作型 8月~6月

施設面積 0.9ha 36棟

- •イチゴ栽培の名人であり、土耕栽培にこだわりを持 つ熟練農家
- ・かん水と施肥の作業は名人の「勘と経験」頼み
- ・次世代への技術継承や、新しい土地での規模拡大 のために潅水施肥の自動化は有効であると実感

導入効果:名人農法と同等の品質(糖度)

•糖度 平均12.3

•収量 7.8t/10a

•かん水施肥作業:70%減



#### 事例2. 新規就農者に対する栽培技術支援





所在地 熊本県八代

栽培作物・トマト

作型 8月~6月

労働人数 3人

施設面積 40a(20a×2棟分)

-2015年8月より導入し初年度から手応え実感

・かん水施肥作業:90%減

•減肥:約45%減少

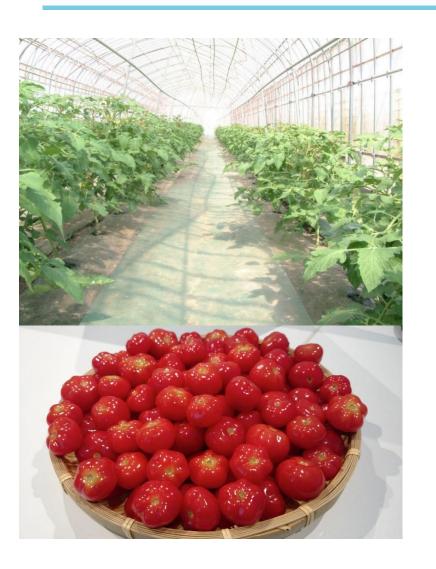
• 収量: 18t/10a(地域平均16t/10a)

・作業の省力化が実現できたことにより、ゼロア グリ導入次年度の2016年にハウス増設による規 模拡大



#### 事例3. 水稲の農業生産法人における経営改善





所在地 福島県

栽培作物 ミニトマト

作型 5月~10月

施設面積 10a(5a × 2棟分)

- 水稲農家(35ha)の育苗ハウスで遊休期間を活用
- ・ 閑散期の雇用確保も目的
- 3年目の新規就農者であったため かん水施肥技 術の習得に苦労、ゼロアグリで解決

導入効果: 增収率208%(規模拡大)

品質: A級率80.4%(前年対比34%アップ)

監視:土壌センサーにより施設内への雨水侵入を察知、

作物被害を食い止める事ができた



#### 事例4. 帰村後の地域復興と農業再生





#### ゼロアグリ設置場所

所在地: 福島県飯館村

栽培作物:果菜類、トルコ

キキョウ

作型: 7月~11月

施設面積:5a

飯館村では2017年より帰村が始まる。しかし、 避難場所にて生活が根付き、家族で戻るこ とが難しく、通い農業になる事が少なくない。 ICTによるかん水・施肥作業の自動化と、リ モートモニタリングにより農業を村の主産業 へと目指す

#### 事業目的:

- ・飯館村の新たな産業として農業再生
- ・通い農業での遠隔かん水・施肥制御
- ・新規就農(帰村者)への就農支援



## ✓ZeRo.agri ベンチャーキャピタリストのアグリテック企業への期待



企業名	ベンチャーキャピタリストノコメント
東京大学エッジキャピタル	• 農業は国にとって戦略的に重要な産業でありながらICT革命の恩恵を受けていない。 アグリテックがその状況を打破し、他の産業同様に劇的な効率化を推進することで国際競争力を持つ一助になる事を期待する
グロービス・キャ ピタル・パート ナーズ	・ 農業の変革が待ったなしのタイミングで、ベンチャー、企業、 大学、政府・自治体等が一丸となって取り組む雰囲気がで きつつある。アグリテック企業の取り組みを日本・アジアで 成功させることで、更にこの雰囲気に勢いをつけることを 期待する
テックアクセル・ ベンチャーズ	<ul><li>日本初のアグリテック技術で世界の持続可能な食を実現できると確信している。持続可能な食に向けたアカデミア、ベンチャー、事業会社の連携をこれからも推進していく</li></ul>





	農業イノベーションの活性化の為に
農業データ	• 農業データの利活用や改版権についての保護体質が強いと、 データ系サービスのイノベーションを阻害する可能性がある。 市場が作るデファクトルールが望ましい
農業補助金	・ 農業界でのICT機器導入の際、補助金を農業界ではなく、ICT 農業ベンダーにすることにより、目的が明確になりICT農業市 場も活性化する
植物工場データのオープン化	<ul> <li>植物工場の持つ栽培データは、気象の外部要因の少ない作物の持つポテンシャルを正しく判断できる。これらをオープン化して、ICT農業ベンチャーに積極的にアクセスできるスキムの構築により日本の環境制御業界の底力アップにつながる</li> </ul>
自治体データのオープン化	<ul> <li>自治体の持つ様々なデータ、例えば農業試験所の各種実験 データ、地域の気象データ、GISデータ、作物の収量、品質、 水路、土壌診断データなどの入手性を高め、データ分析によ る新たなイノベーションの道を拓く</li> </ul>



### 産学官連携による農業イノベーション「IoTx農業」



総務省 広域連携事業

#### 第1回JEITAベンチャー賞、8社が受賞





農水省 革新的技術 緊急展開事業採択









